

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2031年4月25日〔当初、2026年4月24日〕まで (2012年5月18日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 * 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。 ① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い	
	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
主な組入制限	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

好配当優良株
ジャパン・オープン



第51期（決算日：2025年1月27日）
第52期（決算日：2025年4月25日）



信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第52期の決算を行いましたので、法令に基づいて第51期～第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄^{*1}のなかから、好配当優良株^{*2}を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第52期末における主な投資のポイント

当期間の国内株式市場は、米政権による関税策をめぐる世界的な混乱などを背景に、変動性の高い展開となりました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って

運用できるところに利点があると考えています。

この結果、半導体関連の成長鈍化懸念により機能性素材を手掛ける化学に属する銘柄のほか、米関税政策による世界的な景気減速懸念などから石油・石炭製品や非鉄金属など景気敏感株の株価下落がマイナスに影響した一方、相対的な業績の安定感が評価された小売業や陸運業などの内需関連株や、日銀の利上げに伴う収益環境の改善期待が強まった銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は期間の初めに比べて上昇しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



運用担当者
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	(参 考 指 数) T O P I X 5 0 0 配 当 込 み 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
				期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2023年1月25日)	23,536	100	3.9	2,441.03	4.1	97.3	—	2,577
44期(2023年4月25日)	25,094	100	7.0	2,545.60	4.3	95.9	—	3,344
45期(2023年7月25日)	27,903	100	11.6	2,865.26	12.6	96.7	—	5,722
46期(2023年10月25日)	28,803	100	3.6	2,851.61	△ 0.5	96.0	—	7,620
47期(2024年1月25日)	31,435	100	9.5	3,212.22	12.6	97.1	—	8,993
48期(2024年4月25日)	33,448	100	6.7	3,418.46	6.4	96.7	—	9,292
49期(2024年7月25日)	33,805	160	1.5	3,485.59	2.0	97.9	—	9,037
50期(2024年10月25日)	32,797	160	△ 2.5	3,402.50	△ 2.4	96.6	—	8,251
51期(2025年1月27日)	34,139	160	4.6	3,590.91	5.5	97.0	—	8,046
52期(2025年4月25日)	33,545	160	△ 1.3	3,450.28	△ 3.9	96.9	—	7,270

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) T O P I X 5 0 0 配 当 込 み 指 数 は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	TOPIX500配当込み指数	騰 落 率		
第51期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2024年10月25日	32,797	—	3,402.50	—	96.6	—
	10月末	33,666	2.6	3,502.04	2.9	96.9	—
	11月末	33,556	2.3	3,482.23	2.3	97.0	—
	12月末	34,870	6.3	3,624.35	6.5	97.2	—
	(期 末)						
	2025年1月27日	34,299	4.6	3,590.91	5.5	97.0	—
第52期	(期 首)						
	2025年1月27日	34,139	—	3,590.91	—	97.0	—
	1月末	34,346	0.6	3,630.06	1.1	97.5	—
	2月末	33,508	△1.8	3,488.91	△2.8	98.5	—
	3月末	34,177	0.1	3,491.98	△2.8	97.2	—
	(期 末)						
	2025年4月25日	33,705	△1.3	3,450.28	△3.9	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

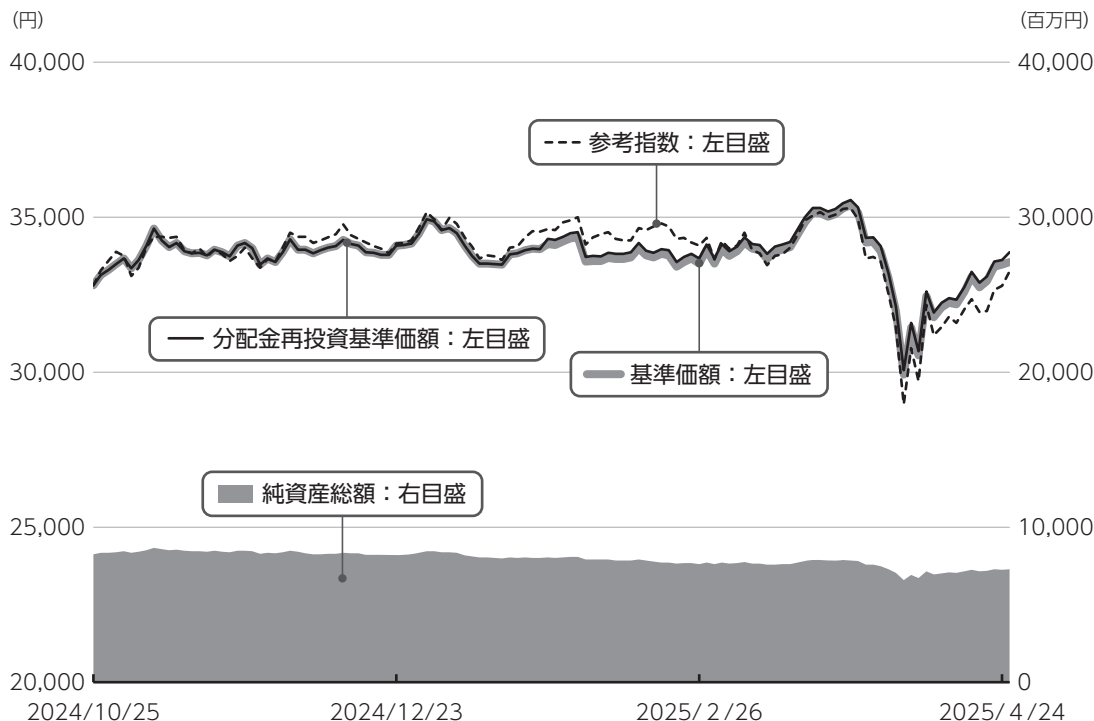
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第51期～第52期：2024年10月26日～2025年4月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第51期首 32,797円

第52期末 33,545円

既払分配金 320円

騰落率 3.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米政権による異例の高関税策の公表などを背景とした急落後、同関税策の一時停止や米中貿易摩擦の緩和期待の高まりなどから国内株式市場が急速に戻りを試すなか、小売業、銀行業、陸運業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第51期～第52期：2024年10月26日～2025年4月25日

投資環境について

国内株式市況

当期間の国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから2025年2月にかけては、国内総選挙における自民・公明による連立与党の過半数割れや、米大統領選の動向など日米政治関連の先行き不透明感のほか、米関税政策の不透明感などが下押し圧力となった一方、米利下げの継続が期待されるなか堅調な米ハイテク株に連れ高となるなど、方向感の乏しい展開となりました。

3月に入ると、一部の国に対する関税適用の延期などが発表され、米関税政策への懸念が和らいだことなどから国内株式市場は上昇に転じたものの、月末にかけ

ては、自動車への追加関税が発表されると外需関連株中心に急落しました。さらに、4月初旬に適用範囲がより広範囲に及ぶ「相互関税」が市場予想を上回る内容で発表されると、世界景気の減速懸念や米政治不安、地政学リスクの高まりなどが意識され、世界的に株式市場は大幅に下落しました。その後、日本を含む複数の国・地域への適用が延期されたほか、一部品目が対象外となるなど米政権による相互関税の柔軟な対応から過度な不安が後退したほか、米中貿易摩擦の緩和観測などを好感し国内株式市場は急速に回復しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対

象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2024年12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、三井金属鉱業、しずおかフィナンシャルグループ、群馬銀行などを新規に買い付け、ツルハホールディングス、ヒューリック、科研製薬などを買増した一方、エクシオグループ、積水化学工業、セブン銀行などを全株売却し、電源開発、デクセリアルズ、日本ゼオンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、非鉄金属、銀行業、不動産業などの構成比率を引き上げ、化学、建設業、電気・ガス業などの構成比率を引き下げました。

2025年2月は、当期間の予想利益が赤字

となったU B Eを全株売却しました。

3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、東京建物、日本電気硝子、カカココムなどを新規に買い付け、A D E K A、アイカ工業、東亜合成などを買増した一方、アンリツ、テクノプロ・ホールディングス、マブチモーターなどを全株売却し、S Gホールディングス、山九、王子ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、建設業、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、陸運業、機械などの構成比率を引き下げました。

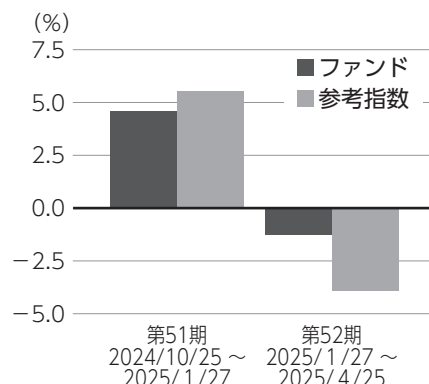
第51期～第52期：2024/10/26～2025/4/25

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第51期 2024年10月26日～2025年1月27日	第52期 2025年1月28日～2025年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	160 (0.466%)	160 (0.475%)
当期の収益	76	160
当期の収益以外	83	—
翌期繰越分配対象額	24,138	23,544

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2024年10月26日～2025年4月25日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第51期～第52期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	195	0.576	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.220)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(111)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	196	0.579	

作成期中の平均基準価額は、33,771円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

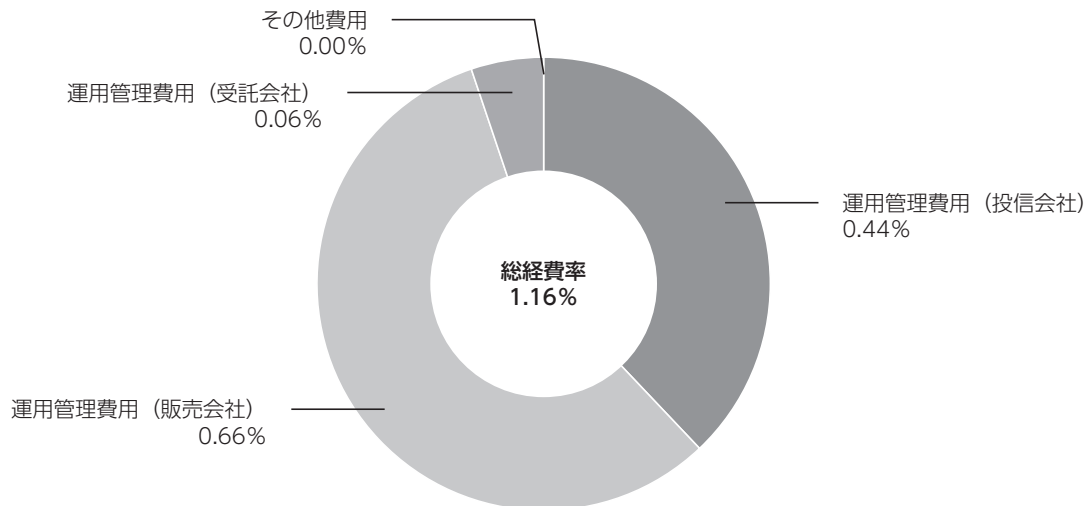
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第51期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 30,731	千円 110,083	千口 394,855	千円 1,405,169

○株式売買比率

(2024年10月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第51期～第52期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,599,331千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,762,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年4月25日)

利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>

該当事項はありません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区分	第51期～第52期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,209	百万円 —	% —	百万円 4,389	百万円 53	% 1.2

平均保有割合 80.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第51期～第52期		
	買 付 額	売 付 額	第52期末保有額
株式	百万円 9	百万円 88	百万円 308

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第50期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 2,387,794	千口 2,023,670	千円 7,235,835

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 7,235,835	% 98.0
コール・ローン等、その他	151,357	2.0
投資信託財産総額	7,387,192	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末
	2025年1月27日現在	2025年4月25日現在
	円	円
(A) 資産	8,152,247,535	7,387,192,999
コール・ローン等	145,054,203	151,355,525
ジャパン株式インカム　マザーファンド(評価額)	8,007,191,496	7,235,835,553
未収利息	1,836	1,921
(B) 負債	106,223,777	116,275,247
未払収益分配金	37,709,911	34,680,274
未払解約金	43,691,199	60,331,601
未払信託報酬	24,728,495	21,182,705
その他未払費用	94,172	80,667
(C) 純資産総額(A－B)	8,046,023,758	7,270,917,752
元本	2,356,869,488	2,167,517,172
次期繰越損益金	5,689,154,270	5,103,400,580
(D) 受益権総口数	2,356,869,488口	2,167,517,172口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,139円	33,545円

○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2024年10月26日～ 2025年1月27日	2025年1月28日～ 2025年4月25日
	円	円
(A) 配当等収益	43,533	80,553
受取利息	43,533	80,553
(B) 有価証券売買損益	373,134,415	△ 72,861,474
売買益	394,089,573	12,895,054
売買損	△ 20,955,158	△ 85,756,528
(C) 信託報酬等	△ 24,822,667	△ 21,263,372
(D) 当期損益金 (A + B + C)	348,355,281	△ 94,044,293
(E) 前期繰越損益金	1,383,451,773	1,534,006,823
(F) 追加信託差損益金	3,995,057,127	3,698,118,324
(配当等相当額)	(3,714,078,816)	(3,441,612,382)
(売買損益相当額)	(280,978,311)	(256,505,942)
(G) 計 (D + E + F)	5,726,864,181	5,138,080,854
(H) 収益分配金	△ 37,709,911	△ 34,680,274
次期繰越損益金 (G + H)	5,689,154,270	5,103,400,580
追加信託差損益金	3,995,057,127	3,698,118,324
(配当等相当額)	(3,714,231,815)	(3,442,142,850)
(売買損益相当額)	(280,825,312)	(255,975,474)
分配準備積立金	1,694,097,143	1,605,812,604
繰越損益金	—	△ 200,530,348

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 2,515,836,832円
 作成期中追加設定元本額 74,156,179円
 作成期中一部解約元本額 422,475,839円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末3,3545円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2024年10月26日～ 2025年1月27日	2025年1月28日～ 2025年4月25日
費用控除後の配当等収益額	18,067,820円	106,486,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	34,715,669円	—円
収益調整金額	3,995,057,127円	3,497,587,976円
分配準備積立金額	1,679,023,565円	1,534,006,823円
当ファンドの分配対象収益額	5,726,864,181円	5,138,080,854円
1万口当たり収益分配対象額	24,298円	23,704円
1万口当たり分配金額	160円	160円
収益分配金金額	37,709,911円	34,680,274円

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1 万口当たり分配金（税込み）	160円	160円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)
- ②信託期間を従来の2026年4月24日から2031年4月25日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年1月25日)
- ③投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第38期》決算日2025年1月6日

[計算期間：2024年7月9日～2025年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	百万円 4,831
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248
38期(2025年1月6日)	36,378	1.2	3,587.51	△ 3.0	97.7	—	10,292

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは J P X が所有しています。なお、当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、J P X は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			TOPIX500配当込み指数	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月 8 日	円 35,950	% —	3,697.39	% —	% 97.9	% —
7 月 末	36,377	1.2	3,593.11	△2.8	99.0	—
8 月 末	34,931	△2.8	3,489.11	△5.6	97.2	—
9 月 末	34,801	△3.2	3,432.24	△7.2	97.0	—
10 月 末	35,340	△1.7	3,502.04	△5.3	97.4	—
11 月 末	35,256	△1.9	3,482.23	△5.8	97.5	—
12 月 末	36,682	2.0	3,624.35	△2.0	97.7	—
(期 末) 2025年 1 月 6 日	36,378	1.2	3,587.51	△3.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

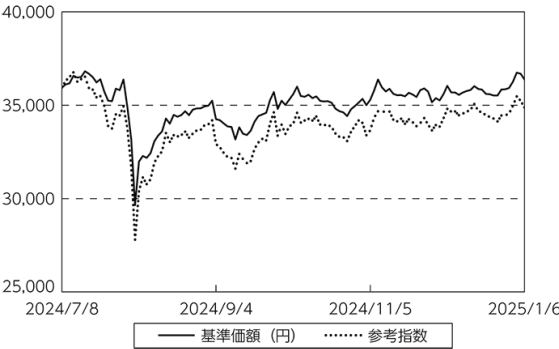
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が下落するなか、マザーファンドで保有する建設業、銀行業、その他金融業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、歴史的な急落と急騰をみせるなど、変動性の高い展開となりました。

・期間の初めから2024年7月末にかけての国内株式市場は、米国による中国への半導体規制強化の影響や米大統領選の先行きをめぐる警戒感のほか、米利下げ見通しなどを背景に円高・米ドル安が進行したことなどから下落しました。

8月に入ると、米国景気の悪化懸念や日米金融政策の逆行が意識され急速に円高・米ドル安が進行し、国内株式市場は歴史的な下落幅を記録しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退とともに国内株式市場は下落幅を縮小したものの、下値不安の残る中、値動きの荒い展開となりました。

9月下旬以降、日米の政治イベントに向けた政策期待などが材料視された一方、国内主要企業の決算発表における利益水準の下振れ、米次期政権の閣僚人事や輸入関税引き上げへの警戒感などが嫌気され、国内株式市場は方向感の乏しい展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2024年9月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、トヨタ自動車、丸井グループ、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、三井物産、デンソー、

豊田合成などを買い増した一方、オープンハウスグループ、KDDI、ミライト・ワンなどを全株売却し、日本新薬、セイコーエプソン、アマノなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、輸送用機器、化学、卸売業などの構成比率を引き上げ、建設業、不動産業、医薬品などの構成比率を引き下げました。

12月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、三井金属鉱業、しずおかフィナンシャルグループ、群馬銀行などを新規に買い付け、ツルハホールディングス、ヒューリック、科研製薬などを買い増した一方、エクシオグループ、積水化学工業、セブン銀行などを全株売却し、電源開発、デクセリアルズ、日本ゼオンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、非鉄金属、銀行業、不動産業などの構成比率を引き上げ、化学、建設業、電気・ガス業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,941 (161)	4,109,132 (—)	2,621	4,997,779

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,106,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,373,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月 9 日～2025年 1 月 6 日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	56	62	362

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2025年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)			
ミライト・ワン	90.3	—	—
コムシスホールディングス	38.6	—	—
大林組	94.2	82	174,578
長谷工コーポレーション	97.2	87.1	176,246
鹿島建設	64.8	—	—
大和ハウス工業	41.3	—	—
積水ハウス	48.8	49.5	186,021
エクシオグループ	106.8	—	—
食料品 (—%)			
キリンホールディングス	12.2	—	—
パルプ・紙 (1.9%)			
王子ホールディングス	206.2	317.7	192,526
化学 (17.4%)			
旭化成	168.2	—	—
日産化学	39.6	33.6	164,236
東ソー	86.4	85	180,540
トクヤマ	35.1	65.9	172,328
東亜合成	51.3	76.2	113,880
三菱瓦斯化学	58.4	62.2	173,289
三井化学	36.2	50.5	172,508
ダイセル	108.6	132.3	181,383
積水化学工業	76.5	—	—
日本ゼオン	82.5	124.8	184,142
アイカ工業	49.9	3.9	12,729
UBE	59.6	73.1	175,147
ADEKA	—	21.6	61,128
デクセリアルズ	18.7	67.5	160,920
医薬品 (5.2%)			
アステラス製薬	111.3	112.3	171,482
日本新薬	56.1	—	—
科研製薬	21.4	40.5	185,368
小野薬品工業	75.8	101.3	168,816
ツムラ	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.9%)			
コスモエネルギーホールディングス	22.1	26.9	188,757
ゴム製品 (1.8%)			
TOYO TIRE	62.6	75.3	181,962
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	32	—	—
鉄鋼 (1.7%)			
大和工業	21	22.6	167,963
非鉄金属 (1.7%)			
三井金属鉱業	—	37.5	172,725
金属製品 (1.8%)			
東洋製鐵グループホールディングス	36.8	73.8	176,529
機械 (6.7%)			
FUJ I	68	80.7	189,887
ナブテスコ	68	72.7	201,524
フジテック	9.9	—	—
アマノ	45.7	41.1	170,030
グローリー	19.7	44.1	113,028
電気機器 (6.0%)			
ブラザー工業	57.1	66.5	174,230
マブチモーター	71.9	79.2	174,121
セイコーエプソン	68.2	—	—
アンリツ	149.4	152.7	205,839
レーザーテック	—	3.5	52,500
輸送用機器 (7.7%)			
デンソー	20.2	82.3	181,018
トヨタ自動車	—	68.6	206,554
豊田合成	24.5	71.1	192,787
ティ・エス テック	91.9	106.1	190,237
電気・ガス業 (0.4%)			
電源開発	65.3	15.2	38,980
陸運業 (3.6%)			
山九	30.4	33.8	186,778
S Gホールディングス	108.6	119.1	178,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (1.8%)			
日本電信電話	1,117.4	1,143.1	179,466
KDDI	39.7	—	—
卸売業 (9.1%)			
マクニカホールディングス	26.7	100	181,000
第一興商	31.9	—	—
伊藤忠商事	23.3	23.6	184,009
豊田通商	54.1	68.7	188,787
三井物産	10.8	55.8	183,470
三菱商事	52.2	69.3	179,452
小売業 (3.6%)			
ZOZO	37.8	—	—
ツルハホールディングス	—	20	170,300
丸井グループ	—	72.5	180,887
サンドラッグ	19.3	2.9	11,643
銀行業 (7.2%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	131.6	172,461
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104	97.8	181,663
三井住友フィナンシャルグループ	16.7	47.6	180,023
群馬銀行	—	159.1	169,123
七十七銀行	—	4.9	22,143
セブン銀行	650.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
SBIホールディングス	42.4	46.4	185,460
保険業 (1.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	52.5	52.4	180,256
その他金融業 (5.4%)			
全国保証	11.6	5.5	30,492
クレディセゾン	32	—	—
芙蓉総合リース	3.9	12.6	147,987
東京センチュリー	118.8	118.6	186,439
オリックス	14.4	—	—
三菱HCキャピタル	165.6	173.6	181,151
不動産業 (4.2%)			
ヒューリック	120.8	129.9	178,742
野村不動産ホールディングス	42.7	47.1	187,410
オープンハウスグループ	38.1	—	—
東急不動産ホールディングス	—	56.4	54,420
東京建物	13.6	—	—
サービス業 (1.9%)			
ユー・エス・エス	140.8	—	—
テクノプロ・ホールディングス	60.1	63.8	185,689
合 計	株 数 ・ 金 額	6,081	5,563
	銘柄数<比率>	75	63
			<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,053,862	97.7
コール・ローン等、その他	238,271	2.3
投資信託財産総額	10,292,133	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,292,133,195
コール・ローン等	218,354,458
株式(評価額)	10,053,862,160
未収配当金	19,915,300
未収利息	1,277
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	10,292,133,195
元本	2,829,243,908
次期繰越損益金	7,462,889,287
(D) 受益権総口数	2,829,243,908口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,378円

<注記事項>

①期首元本額 3,129,062,695円
 期中追加設定元本額 191,570,488円
 期中一部解約元本額 491,389,275円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.6378円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 好配当優良株ジャパン・オープン 2,291,820,696円
 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型） 537,423,212円
 合計 2,829,243,908円

○損益の状況 (2024年7月9日～2025年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,835,852
受取配当金	193,677,330
受取利息	157,528
その他収益金	994
(B) 有価証券売買損益	△ 70,736,185
売買益	466,920,186
売買損	△ 537,656,371
(C) 当期損益金(A＋B)	123,099,667
(D) 前期繰越損益金	8,119,902,499
(E) 追加信託差損益金	446,985,160
(F) 解約差損益金	△1,227,098,039
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,462,889,287
次期繰越損益金(G)	7,462,889,287

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。